<table>
<thead>
<tr>
<th>タイトル</th>
<th>道路法の原因者負担金制度と裁量統制（三）・完・復旧工事費用負担処分取消請求事件（札幌地裁判決、札幌高裁判決及び最高裁決定）再論</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>著者</td>
<td>秦博美（HATA, Hiromi）</td>
</tr>
<tr>
<td>引用</td>
<td>北海学園大学法学研究（北海学園大学）</td>
</tr>
<tr>
<td>発行日</td>
<td>2011-06-30</td>
</tr>
</tbody>
</table>
研究ノート

一○ 原因者負担金処分と行政裁量

1 行政裁量の有無（所在）

法五十八条一項の原因者負担金制度に関し、行政の裁量事項はどのように考えられているのかを検討する。

学説上、法の原因者負担金制度について、一般論として行政の裁量が認められること（裁量の所在）については疑いの余地がないものと思われる。すなわち、「道路セミナー」一九一号は、原因者負担金制度の特集を組み、その中で

駱部教授は、法の原因者負担金制度について、私法上の一般不法行為法理に対する特別法という関係に立つもので

はなく、不法行為法とは異なる法目的を有する公法上の制度であること、にもかかわらず同制度が市民社会における

損害塗補の一般的ルールとしての私法的不法行為法理とは全く無縁の世界として屹立していることを意味しないこと

を指摘する。その上で、「私法法規を公法上の制度に直接適用する」ということではなく、私法法規の中にも含まれる法の

一般原則の内容を、行政裁量権の具体的な行使の場面において、実質的に確保していくよう解釈して運用されるという立場として法五十八条にいう「他の工事又は他の行為により必要を生じた、必要を生じた限界において、費用を負担する者、その全部又は一部を負担させる」など、その論義が一義的に確定しない文言の解釈という形で、実質的に
无内容
研究ノート

3 実損額ないし減価償却と行政裁量

それで、次に、法五十八条一項の原因者負担金の負担額の解釈において、彼の事実又は他の行為により必要を生じた道路に関する事実又は道路の維持の費用についてもまた可能であろう。3

当該事由、これを自覚されていないかという点を判断するために、実損額ないし減価償却（宇賀教授）の考え方が道路管理者の合理的裁量に委ねられているものである。また「道路セミナー」でも、実損額ないし減価償却の考える在する場合、（宇賀教授）の考慮が道路管理者の権利行使の場面を要請されるかについての言及はない。

宇賀記念論文は、「7 減価償却」という項目をたて、減価償却分を負担金額から控除すべきかは、実際上重要な問題である。それとして比較的詳細に論じている。すなわち、道路施設としての従前の機能の復旧を要した費用という観点に立って、減価償却分は控除すべきでないという伝統的な見解に対し、「しかし、それはメリット者負担によって、
道路施設の財産的価値を従前より増加させることになり、原因者負担金の制度がそこまで目的としていると解する必要はないであろう。とすら。この自説について、宇賀教授は注（41）で「道路法解説」（大成出版社、一九四四年）四三一頁参照としている。

宇賀教授は、当該論点について周到に二段構えの議論をしている。すなわち、「他の行為により必要を生じた」部分は、減価償却分を控除した部分と解することは可能であり、社会通念に合致する（余地）を述べる。ここで教授は解釈の根拠を具体的には示していないわけであるが、財産権に立脚する阿部教授の立論と比較して、「減価償却」の問題点、論点一で詳論したところではあるが、念のため補論する。「原因者工事」の施工命令に基づく規定であり、法五八大原の原因者負担金と同一の行政目的を達するための規定である〈二〉両者は表裏一体の関係にある。とすら、西岡芳樹弁護士は自動車事故の損害について次のように論じている。すなわち、「交換価値あるべきは金銭をもって表現した交換価格には二つの意味がある。それは被害者の所有する自動車を譲渡する場合の所谓売手としての交換価格である。所有者の財産を評価する場合は、そこでこの価格が問題となる。一方、原状回復という観点に立てば、被害者はその価格を補償されなければならない。なぜなら物をもって補償するより金銭をワンクッション置く補償ということがによう。」西岡弁護士の用語方では、法二三条は「物をもっての補償」、法五八大原の法趣旨は「損壊された道路施設を、損壊前の元の状態に戻すことであって、元の価値には戻すことではない。
翻って、宇賀教授の立論における「減価償却」の概念自体必ずしも明らかではないが、それが一審判決のように法が適用されなかった背景には、信頼性が問題である。また、宇賀教授は、「その行為により必要を生じた」との解釈を行なっているが、これにより「違法」ということもありかねない。

賃金上、再計算をした結果が現存価値を示すものと考える根拠もない。宇賀教授が前提に法五八条二項の解釈をとる例以外、すなわち、ほとんどの場合で改変費用「全部」の賦課命令は「法的構成の違いはあるとしても違法ということに変わりかねない。」

付言すれば、ここで宇賀教授は、「他の行為により必要を生じた」という法律要件の解釈をしているのであり、「その必要を生じた限度において」の解釈に関するものであり、そこでは「その必要を生じた限度において」を従前の道路維持管理機能の「原状」、改修を超える機能そのものの増加分は、「その必要を生じた限度において、不可避的に道路の改良を伴わないならば施用できないものである」こととされている。

次に、宇賀教授は「仮に、他の行為により必要を生じた」の解釈として、減価償却を控除することができない。
注

前掲注（1）四三頁。小林邦俊教授は、「解釈を操作すること」に対し、次のように批判する。すなわち、「法令の解釈は最終的

理解した法令なものでなければならから、法令採取が複数の法令解釈を使いつつることは許されない」「（載量基準の法的性質と

行政裁量的存在意義）」。小林邦俊教授は、「複数の解釈を用いるという解釈の存在意義」。小林邦俊教授は、「複数の解釈を用いる」という解釈の存在意義を

あるとし、藤田信教授の解釈、小林邦俊教授の解釈、小林邦俊教授の解釈、小林邦俊教授の解釈、小林邦俊教授の解釈を用いないと解釈せ

る。
政裁量とその統制密度　（信山社　一九九四　二三頁）

藤田・前掲注（一）三頁以下

芦利勝治（「建設省道路局政課長補佐」）は、政裁量を生じた限度の見解を論じ、訴訟以外の問題点として挙げている。（道路法　三一頁）

市吉英夫公判例研究は、政裁量の能力を生じた限度において、他の行為において費用を負担する者を、該当する者кроれを示す（前掲注一）

藤田・前掲注（一）三頁以下

北研 47（1・96）96
道路法の原因者負担金制度と裁判所制度における問題点（論点）

一審判決の行政裁量論における問題点（論点）

一三つの分析軸

裁判所が裁判権の履歴決定の有無を審査する方法として、実体の審査、手続の審査のほか、判断過程審査が多用される。裁判例は、行政決定に関する意思形成過程の適否に着目した判断過程審査が採用されているところである。楠本博之教授は、近年の行政裁量に関する自己検討の傾向を有している。行政裁量に関する理論的枠組みの溶液現象と、裁判実務上の判断過程統制手法の拡張的活用が同時進行するという状況が見出される。
判断過程審査とは、行政法で一定の意思決定や行動へ到達するまでの調査、審議、判断等の一連のプロセスが適正かつ公正に進行したか否かを裁判所が審査しようとするものである。深澤龍一郎教授は、裁量権の古典的な統制法理を「社会観念審査」と整理した上で、近年の判例において裁量権の一般的な統制法理となりつつある「判断過程の合理性審査」を大きく二つに分けることができるとする。第①は「考観事項」に着目した審査である。判断のリスクの位置付けを三つの分析軸で検討する。最初に大きく、判断が対象的審査、手続的審査及び判断過程の合理性に着目した審査なのかを検討し、次に、仮に判断過程（の合理性）審査であるとした場合、1で述べた三つの分析軸の第一に関じては、判断過程統制審査を行っているように思える。すなわち、判決は、法三条一項及び五条一項は、無過失責任と行政の優越性に基づき、原状回復や負担金の徴収を認める制度であり、対等な立場に立つ当事者間の損害を公平に分担しようとする民法上の不法行為制度とは異なる性質のものである。「法五条一項及び五条二項は、道路管理人による事務管理者に対する、その優越的法律に基づき、行政裁量の所在について一般的解釈を述べた上で、先ず「同項を単に求める事務管理例を付したものの解すべきである」とし、行政裁量の所在について一般的解釈を述べた上で、
道路法の原因者負担金制度と裁量制度の関係について。现実の裁判には、道路に関する工事又は道路の維持の費用が発生した場合において、当該処分が当該費用の範囲を超えないものについて、必ずしも全部ではなく、一部だけを負担させることが可能である。裁量基準の認定を行っている。また、道路管理者の有する行政上の裁量権を、無制限なものではなく、道路に関する工事又は道路の維持の費用が発生した場合において、当該処分が当該費用の範囲を超えないものについて、必ずしも全部ではなく、一部だけを負担させることができると解釈される。
3 一審決判の議理への疑問

2で述べた一審決判の論理構造は、行政裁量の所在についての一般的解釈を示した後、「衡平の理念」を（ほぼ唯一の）指導原理として、①審査基準・裁量基準の審査及び②諸般の事情（総合）を考慮の審査を行っているものと形式的には整理することができる。

しかしながら、この一審決判の論理に対しても、次のような疑問がある。

（1）裁量基準認定への疑問

一審決判は、被告行政庁に対する求釈明の結果を踏まえて二の2及び注（16）参照く、「解釈基準」にない「裁量基準」に依拠する判断を行っているようである。曾和俊文教授は、「裁量基準が法律の趣旨・目的を損なうような場合に、個別の特殊性に鑑みてむしろ裁量基準に従わないことが求められる」と述べる。ところでは、被告の道路管理者は、原因者が単数で、かつ、道路の管理瑕疵もなく、地震、台風等の不可抗力によるものである。法五十八条条に関する規定に一般の裁量基準を有していた証ではない。被告は、判決が（同項を単に原因者負担金制度であることを理由として、原因者に対し生じた費用の全額を一元に負担させる）というに過ぎない。いわばプロトタイプの事例において、原因者に対し生じた費用の全額を一元に負担させることと論難するような、法五十八条条に関する規定に一般の裁量基準を有していた証ではない。被告は、判決が（同項を単に原因者負担金制度であることを理由として、原因者に対し生じた費用の全額を一元に負担させる）というに過ぎない。
一審判決は、「酷にすぎると」という表現を用い、比例原則の言辞を用いているところから社会見念審査、しばしば実体的審査を採用しているのではないかとの疑問が生じる。桜井・橋本は、比例原則違反、基本的人権の尊重等の審査基準は、行政行為における裁量判断の結果に着目した上で、その実体法的違法につき審査する面で用いられる。一方、橋本教授は、「近時の判例法」、判例過程統制手法の定式である行政案件の判断が大きく、その実体法的違法についての取扱いが重要である。すなわち、判昭和四四年七月一日日民集三巻八号一四七〇頁及び判昭和五十年二月三日民集三巻一号九三頁を他事考覧・考慮判断を特定の事項について問題とした判例として挙げ、それぞれの説示に係る事項は、「あらゆる案件を通じて考慮対象とされるべき普遍的性質を有している。このため、両判決における「考慮事項発見義務」は、具体的の案件に即して浮上する義務となっており、要するに、特定の事項について「考慮事項発見義務」というより、法令解釈上一義的に導出される義務をいう。このため、からも備えることができる。」と述べる。橋本教授は、ここで「著しさの定式」とは、「重要な事実の基礎を欠くか、又は社会通念に照らし著しく合理性を欠く」場合に裁量の逸脱補用を認めるものという。
研究ノート

仲野準教授の指摘から窺われるように、一審判決は（その認識はないものと思われるが）行政裁量論以前の法令解釈が問われている事案として実体的判断代置方式により一部取消しをしたのであって、最高裁判決の社会観念審査の「定式」を用いる必要はなかった、より正確に言うなら「定式」を用いることは論理矛盾を来すことになると解すべきではないのだろうか。

4 行政裁量論以前の法の適用（阿部説の慧眼）

ここでは、1で述べた三つの分析軸の最後、すなわち、一審判決は阿部教授の指摘するように、行政裁量論では阿部教授は、前記大阪高判昭和六年三月二十五日は原因者負担金の「負担が重ければ裁量を濫用とするように、行政裁量論では阿部教授は、前記大阪高判昭和六年三月二十五日は原因者負担金の「負担が重ければ裁量を濫用するとする」を採用したものである。すなわち、一審の札幌地裁決を自説となり同様の方向にあるとすること。また、原因者負担金に関して「負担額は原因となった程度に応じて公平の観点から限定されるべきである」と主張する。一審判決は、諸般の事情の総合考察の内容として、「道路に関する工事又は道路の維持の費用が発生した原因や現に発生した費用の額などの諸事情を挙げ、具体的には、原告の過失の交通事故によるものであることを、本件装置
道路法の原因者負担制度と裁量統制

【参考文献】

1. 『原因者負担制度の解釈と適用』（日本法律出版）
2. 『道路法判例の解釈と適用』（日本法律出版）
3. 『道路法判例の解釈と適用』（日本法律出版）

【注】

1. 原告の総額の支払金に対する維持金の請求についての判断
2. 原告の総額の支払金に対する維持金の請求についての判断

【図】

1. 図1. 原告の総額の支払金に対する維持金の請求についての判断
2. 図2. 原告の総額の支払金に対する維持金の請求についての判断

【参考】

1. 『原因者負担制度の解釈と適用』（日本法律出版）
2. 『道路法判例の解釈と適用』（日本法律出版）
3. 『道路法判例の解釈と適用』（日本法律出版）
本件は、負担金額という効果裁量が問題となっているものと解されるところ、橋本教授は、神戸税関判決（最判昭和五年一月三十日判決注１）を引用し、「効果裁量の司法統制について、判例等の有効性を高めるためには、判断を支える基準を明確に示すことが必要である」と述べている。

判例等の有効性を高めるためには、判断を支える基準を明確に示すことが必要であると述べている。
道路法の原因者負担金制度と裁量規制（1） 一一 新旧工事費用負担処分取消請求事件（札幌裁判所、札幌高裁裁判及最高裁決定）再論

芝池・前掲注（1） 一八・二頁以下

【解釈基準】と「裁量基準」について、深澤秀教授は、「仮に、法令の解釈・適用のあり方が客観的・一致的である事実を除いて、その他の裁量・適用のあり方はそうではないという考え方をとったとしても、行政過程においては、確立した判例がある場合に除いて、法令を解釈・適用するための裁量基準は存在していない。したがって、行政裁決においては、裁量基準を設けることができない。」と解釈する。しかしこの判例は、裁量基準を設けることができるものとの裁量基準を設けることができるものとの不一致を招いている。法令の範囲内において、あらゆる仮想基準を考慮して、解釈基準を設定する必要がある。このように考えると、「裁量基準の設定・適用に関する解釈基準の規定」を解釈する」が取られる。と述べる（前掲注46・五三頁）。

六巻六号、一七〇頁、三五〇頁（鎌倉執筆。注（8）参照

深澤・前掲注（13）三五頁

曾和俊文・金子正史編著「事例研究行政法」（日本評論社、第二版、一〇一〇年）一〇頁は、「比例原則違反も裁量規定の道具となるが、具体的な例において処分の違法を導く例が多いためではない。」全国中学校学力調査実施に反対した教諭に対する懲戒処分を違法とした最高裁九九年二月二日判決自一九四〇四頁、四〇四頁のように、裁量基準を比例原則違反の裁量規定の違法として、裁量基準を設けることができるものとの裁量基準を設けることができるものとの不一致を招いている。法令の範囲内において、あらゆる仮想基準を考慮して、解釈基準を設定する必要がある。このように考えると、「裁量基準の設定・適用に関する解釈基準の規定」を解釈する」が取られる。と述べる（前掲注46・五三頁）。

橋本・前掲注（99）一四五頁以下、仲野武志教授は、「特定の事項について、注意事項発見書等が問題とされる場合、（当該事項が特殊な案件においてみられる性格のものでない限り）裁量基準以前の法令解釈論に帰着してしまうのである。」と逆説的に指摘する（判例裁判評論五七〇号四百九頁）。
二審決決の行政裁量論

（一）

二審決決も、実は以下に述べるとおり、法の法定要件該当性に係る法解釈を行い、被告の処分は正当であるから、裁量権の逸脱はないとの論理を展開しているようにと思われる。すなわち、判決は、「住民の生活上の便利に不可欠の重要性をもつ公共物としての道路の迅速な機能回復という極めて公共性の高い法目的の実現を図るための手段であり、工事又は道路の維持の費用」としての、道路の機能回復（効用の原状回復）に要する費用と解すべきと考えられる。被告が負担したという理由で、裁量権による非任意の必要に反するものではないと評価する。（一）
道路法の原因者負担金制度と裁量権問題

判決は、行政上の裁量により原因者に対して道路に関する工事又は道路の維持の費用の全額負担を命じることを、行政裁量により、減額して一部の負担を命じることを、特段の裁量権の逸脱を理由として行う形態を示すものというべきであり、法の要件・効果が当該の解釈は、法の条項に反するというべきであり、一審判決とは逆の結論を導いているに過ぎない。
以上のとおり、二審判決においては、本件処分は実体法上正当な処分だから、裁量権の逸脱はないとの論理が展開されており、その逆、すなわち、裁量権の逸脱審査をし、その結果、適法な処分であるとの結論を導くものではない。このことから、一審判決のような行政裁量論特有の「判断過程の合理性」審査に「考慮事項」の議論は現出し得ないのである。

阿部教授は、法の原因者負担金に関し、①「再審費用のうち、実損額に限定すべきである」と主張し、②大阪高等裁判所の「裁量権の逸脱・適用の審査」に関する「裁量権の逸脱・適用の審査」において、既に行われていたものである（九の1参照）。かかる指摘の妥当性を検証するため、行政裁量と法の適用に類似的である（九の2参照）学説の検討を行い、そこで橋本博之教授及び亘理智教授が、判例・判例中的問題（「行政裁量権の確定判例に類似的である」、九の2参照）学説の検討を行い、そこで橋本博之教授及び亘理智教授が、判例・判例例の中には、裁量問題（「行政裁量権の確定判例に類似的である」九の2参照）学説の検討を行い、そこで橋本博之教授及び亘理智教授が、判例・判例例の中には、裁量問題（「行政裁量権の確定判例に類似的である」九の2参照）学説の検討を行い、そこで橋本博之教授及び亘理智教授が、判例・判例例の中には、裁量問題（「行政裁量権の確定判例に類似的である」九の2参照）学説の検討を行ったところである（九の3）
उपरोक्त प्रतिवेदन नीति के आधार पर कार्य की है। इस प्रतिवेदन का उद्देश्य कोई भी भागीदार को अपने कार्य के लिए योगदान देने की सलाह देना है। 

यह प्रतिवेदन की सार्वजनिक निदेशात्मक नीति के आधार पर है। इस प्रतिवेदन का उद्देश्य कोई भी भागीदार को अपने कार्य के लिए योगदान देने की सलाह देना है। 

इस प्रतिवेदन का उद्देश्य कोई भी भागीदार को अपने कार्य के लिए योगदान देने की सलाह देना है।